

インド「高度人材」を活用できないうる日本企業

二〇〇九年一月二十九日、日本に「シリコンバレー」がやってくる。IT（情報技術）分野で成功を遂げた在米インド人たちが創設した世界最大の起業家支援組織「インダス起業家協会」（TIE）の日本支部が発足するのだ。

一九九二年にシリコンバレーで産声を上げたTIEは、世界に広がる印僑（海外在住インド人）ネットワークと連携して拡大してきた。現在では、米国のみならず欧州、アジアの十一カ国に五十二支部を構える。直接の資金提供こそしないが、様々な助言や人脈づくりによって、過去に数千社の起業をサポートしてきた。なぜ、いまTIEは日本に進出してくるのか。その背景には、東京で小さなコンサルティング会社を営むインド人青年の存在がある。

日本を選んだ「変わり者」

インドの商都ムンバイで同時テロが起きた翌日の〇八年十一月二十七日、サンジーヴ・スインハ氏（三）は東京・丸の内のおフィスで、携帯電話を手放せずにいた。在日インド人の友人や日本人の顧客たちから情報を求める電話が相次いだからだ。

「インドでは最近、テロ事件が相次いでいます。しかし今回は私も驚きました。外国人がターゲットになったからです。短期的には、出張の取りやめなど日系企業にも影響はあるでしょう。でも、長期的に見ればインド経済が引き続き成長していくのは間違いない」

スインハ氏は、インド市場に進出を考える日本企業、日本に関心を持つインド企業をサポートするコンサルティング会社「サンアンドサンズアドバイザーズ」の社長を務めている。〇八年五月に設立したばかりで、社員はスインハ氏を含めわずか六人に過ぎない。そんな無名で実績も乏しい会社に、インドとのパイプを求める官庁、企業、大学の関係者が足しげく通ってくる。彼を「将来の日印関係を左右するフロントランナー」（大手商社のインド担当者）と見なしているからだ。

スインハ氏には幾つもの顔がある。名刺の裏には、名門インド工科大学（IIT）の日本同窓会代表、日印パートナーシップフォーラムのディレクター、少々変わったところでは千葉県流山市のアドバイザーなど、七つもの肩書が並ぶ。そこに今

回、TIE日本支部の理事長という新たな肩書が加わることになる。外見も一度会えば忘れられない。

坊主頭に太い肩と大きな瞳、人懐っこい笑顔。小柄ながら趣味のアウトドアで鍛えた身体にスーツがよく似合う。そんなスインハ氏が現在、力を入れているのが日本とインドの人材交流である。

インドは理系人材の宝庫として知られている。そのトップの人材を吸収して発展を遂げたのが、シリコンバレーに象徴される米国のIT産業だ。一方、日本在住のインド人は過去十年で三倍近くに増え、二万人を超えるまでになった。東京・西葛西などには、インド人コミュニティも誕生している。とはいえ、日本経済にインパクトを与えるような起業家や経営者は生まれていない。

TIEの日本進出が、インドから優秀な人材を迎える起爆剤になるのかどうか。まずは、日印交流の鍵を握るスインハ氏の歩みから振り返ってみよう。

スインハ氏は一九七三年、インド北西部のバルメルという小さな町で生まれた。パキスタンとの国境に近い、タール砂漠に囲まれた田舎町だ。

父親は政府の役人、母親は教師として働いていたが、決して暮らした豊かではなかった。

子供の頃から常に学校でトップの成績を収めていたスインハ氏は、兄の勧めでIITを受験する。

IITは一九五〇年代初め、ネルー初代首相が米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）を模範として、インドを背負う人材を育成しようと設立した。欧米各国からの支援も得て、現在では国内に七校を展開。その合格率はわずか二〇程度と、十一億人がひしめく大国インドから選り

出井康博 ジャーナリスト
Idei Yasuhiro

1965年岡山県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。英字紙「THE NIKKEI WEEKLY」記者を経てフリージャーナリストに。月刊誌、週刊誌などで旺盛な執筆活動を行なう。著書に、政界の一大勢力となったグループの本質に迫った「松下政経塾とは何か」（新潮新書）、「年金夫婦の海外移住」（小学館）、「黒人に最も愛され、FBIに最も恐れられた日本人」（講談社+α文庫）などがある。

2010年の
外国人労働者の現実と未来
開国 16



すぐりの人材が集まる超エリート校だ。

世界的な起業家や経営者が輩出していることでも知られ、米サン・マインロシシステムズ共同創業者のビノッド・コスラ氏、印インフォシス・テクノロジーズ創業者のナラヤン・ムルティ氏、英ボーダフォン最高経営責任者(CEO)のアルン・サリン氏など、名前を挙げればきりがなく、シリコンバレーのインド人社会で中心をなすのも同校出身者たちである。

IITを受験する場合、予備校や塾に通って厳しい入試に備えるのが普通だが、スインハ氏は全くの独学で難関を突破した。

「兄のアドバイスがなければIITに行くこともなかった。私は町で初めて合格者です。そもそもIITの名前すら、私の周りで知っている人はいなかった」

IIT合格を機に、スインハ氏の人生は急展開していく。大学では物理学を専攻。授業はすべて英語である。日本の大学とは比べものにならないハードな授業が続くなか、ビートルズさえ知らなかった青年がマイケル・ジャクソンにも熱中した。

やがて卒業を迎えると、十三人のクラスメートのうち半数以上がハーバードやプリンストンといった米国の有名大学院へと進学。残りの学生もインド政府や財閥系の大企業へと

就職していくなか、スインハ氏だけが周囲が驚く選択をする。たまたま新聞広告で見つけた求人に応募し、東京にある人工知能を研究する会社で働いたため九六年に来日するのだ。

「変わり者と思われたかもしれませんが、当時は進学であれ就職であれ、IITを卒業して日本に行く学生などいなかった。私自身、日本については、ハイテクの国、程度の認識しかなかった。知っていた日本語も、サヨナラだけ。だからこそ、逆に日本という未知の世界に惹かれたのです」

スインハ氏は根っからの冒険好きだ。休暇には北極圏まで出かけ氷原を歩いてみたりもする。そんな冒険心と開拓者精神が刺激されての日本行きだった。来日から二年後にはヘッドハンティングで金融界へと転職。ドレスナー・クラインオートベント証券(現ドレスナー・クラインオート証券)を皮切りに、米欧金融機関の日本支店を渡り歩いた。

「いまこそチャンス」だが

スインハ氏の来日を待っていたかのように、日印関係は大きく動き始める。九〇年代後半、両国の関係はインドの核実験によって一時冷えたんだ。しかし二〇〇〇年、森首相(当時)による日本の首脳としては久々のインド訪問をきっかけに改善していく。このとき両国は「二十一世紀における日印グローバル・パートナー

シップ」の構築に合意。翌年にはバジパイ首相(当時)が日本を訪問するなど、急速に関係が深まっていた。

インドから来日する人材も次第に増えるなか、スインハ氏は人脈づくりに乗り出していく。

「日本でもIITの同窓会をつくったらどうだ？」

シリコンバレーから日本に短期出張していたIIT出身の友人からのアドバイスで、〇一年には同窓会を創設。IITの卒業生たちは、今や世界の印僑ネットワークの中核を成している。そのつながりも強固だが、日本にはまだ拠点がなかった。

〇七年十一月には、運営委員長としてIIT卒業生総会を初めて日本で開催した。オーガナイザーとしての資質が認められた結果である。

というのも、IIT総会は単に同窓生が旧交を温めるような場ではない。それは「日印パートナーシップ・戦略的な両国の関係構築に向けて」という会のテーマにも象徴されている。

日本側は会場を提供した慶応義塾大学を始め、外務省、経済産業省、日本貿易振興機構(JETRO)、日本商工会議所といった産学官が揃って支援。インド側からはTIE創設者のカンワル・レキ氏、さらには米国のトップ企業で活躍するインド人幹部らも多く駆けつけ、国家間のイベントの様相すら呈した。その総会

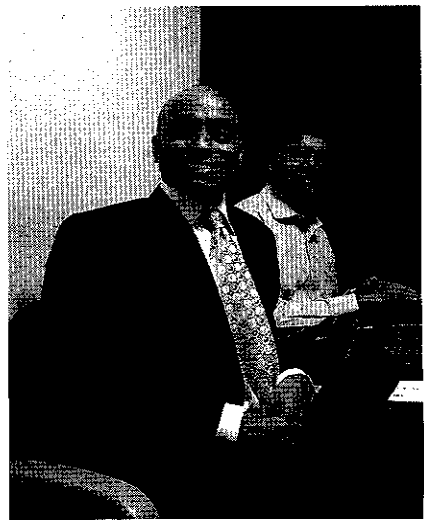
を成功させたことで、スインハ氏は日印交流のキーパーソンの一人となっていく。IIT卒業後、逆張りして「日本」に賭けた彼の勘は間違っていないかったのだ。

たった四人から始まったIIT日本同窓会は、現在では約三百人のメンバーを抱えるまでになった。ただし、その八割は外資系の金融機関やIIT企業で働いていて、日本企業に所属する人は少数に留まっている。

「でも、いまこそ日本企業がインドの優秀な人材を獲得する大きなチャンスなんです」

とスインハ氏は言う。その大きな理由が「金融危機」の影響だ。これまで毎年、各社数千人単位でIIT卒業生を採用してきた欧米の大手投資銀行やコンサルティング会社も、今後しばらくは動きが取れそうにならぬ。そうした状況下で、スインハ氏には日系企業への就職に関心を持つIIT学生からの問い合わせが相次いでいる。

もともとインドは、アジアきつての親日国家である。ところが、日本企業で働こうとすれば、言葉の壁が立ちださる。グローバルゼーションを唱える大企業であっても、いざ外国人を採用するとすると、専門的な能力以上に「日本語」を重視しがちだ。スインハ氏はインドから直接採用したような会社は、日本ではまだ珍らしい。



スインハ氏(手前)は起業家となるのか(筆者撮影)

これから日本企業がリクルートできれば理想だが、現実ほど遠い。

インド人留学生は概して英語が得意なため、日本で学んだ人材すら日本企業に就職するとは限らない。スインハ氏の会社でシニアパートナーを務めるマス・バンサル氏(三〇)がいい例だ。IIT

日本企業は、日本語のできる留学生には徐々に門戸を開きつつある。日本の大学や大学院を卒業後、国内で就職した各国からの留学生の数は、〇七年に初めて一万人を突破した。しかし、日本語のできる留学生の採用を増やすだけで、グローバルゼーションに対応できるのだろうか。専門性の求められる高度人材の場合は特に、言葉よりも専門能力が重視されるべきだろう。

日本に滞在するインド人留学生の数は五百人程度でしかない。やはり人口の多い中国からの留学生が十万人を超えているのと対照的だ。

ちなみに米国では、八万人ものインド人が学んでいる。しかも、その多くがインドでトップクラスの成績を収めた学生たちだ。日本語などできなくとも、専門能力——たとえばIITや金融の——において、日本にいる五百人をはるかに上回るレベルの人材が溢れているに違いない。そ

て航空宇宙工学を専攻した後、新潟の国際大学(IUJ)に進んで経営学修士(MBA)号を取得。IUIは英語で授業を行なう大学だが、バンサル氏は独学で日本語をマスターした。しかし卒業後は、日本企業には見向きもせず、米証券会社の東京支店に職を得た。英語で働き、専門能力が正当に評価されることが理由だった。

日本の大手企業で中間管理職を務めるIIT出身者に興味深い話を聞いた。彼が日本企業に所属したのは、働いていた米国の会社を買収されたからだ。米国企業の日本駐在員を務めた経験もあったが、実際に日本企業で働いてみるとカルチャーショックが大きかったという。

「初めて出た会社の会議で、中高年の男性がずらりと並んでいるのには驚きました。しかも皆、新卒で採用され、長年勤めてきた人たちばかり。外国人は私一人、他には女性が一人

いただけでした。ダイバーシティ(多様性)を尊重する米国の会社では、こんなことは有り得ない。世界的に知られた企業でもやはり日本の会社は違うんだ、と思ひ知りました」

世界を見渡せば、性別や年齢はもちろん、国籍すら関係なく、優秀な人材の争奪戦が繰り広げられている。だが、こうした話を聞く限り、日本企業の将来は暗いと言わざるを得ない。

優秀な人材を呼び込むには

やはりIIT出身で、東京でコンサルティング会社デイトウ・ソリューションズを経営するデヴァダス・パラカル氏(四〇)は、九〇年から日本に住んでいる。もともとインド有数の大手企業タタ・コンサルタンシー・サービスの駐在員として来日。外資系企業などを経て、〇五年に起業した。

来日から十数年、日本でのビジネスを熟知しての起業だったが、パラカル氏は「外国人」としての壁にぶつかった。以前所属していた会社から簡単に取れたビザが、起業したとたん発給されなくなったのだ。

「日本に長年住んで、たくさん税金を納めてきたんですけどね……。結局、ビザが下りたのは半年後で、以前は三年だった有効期限も一年だけ。日本の役所は、個人よりも会社の歴史で判断するわけです」

日本で起業した先輩として、スインハ氏が「師匠」と仰ぐパラカル氏は、TIE日本支部の創設にも尽力している。

「日本には起業をサポートするシステムが不足しています。(ベンチャー企業に投資する)リスクマネーも存在しない。シリコンバレーでも成功するのは十社に一社程度ですが、投資家は次々と現れる。そのあたりが変わらないと、なかなか起業家は育たない」

インド人の間では、優秀な人材であるほど起業を目指す傾向が強い。たとえ日本企業で働くことに関心があっても、その先に「起業」という夢を見いだせなければ、人材を呼び込むことも難しいだろう。その意味でも、TIEの日本進出には期待がかかる。日本支部を率いるスインハ氏はこう話す。

「日本はいま、グローバルゼーションの分岐点に立っている。世界の印僑ネットワークを使い、日本発のベンチャー企業の海外進出、さらには海外企業の日本進出もサポートしていきたい」

TIEに加わることは日本人でも可能だ。日本人とインド人が共同で起こした事業が、印僑ネットワークに乗って世界的な企業へと発展していく。スインハ氏のバイタリティからすれば、あながち夢物語ではないかもしれない。

2010年の
外国人労働者の現実と未来
開国